

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	株式会社パソナテック	都道府県	東京都
業種	サービス業	従業員数	588
事業概要	IT/インターネット分野およびエンジニアリング分野における人材派遣、人材紹介、アウトソーシング事業、クラウドソーシング事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、各種規程にて規定
テレワーク担当部署	管理部、IT推進部、人事部等
テレワーク対象者	全組織(派遣就労エンジニアを除く全社員)
実施者数	約300名
実施日数	モバイルワーク:週3-4程度(営業外勤中心) 在宅勤務:年平均10名程度(週に1回-2回程度)

テレワークの導入・拡大の経緯

弊社は、2000年に営業外勤業務従事者を中心にモバイルワーク、シフト勤務を同時に開始、2009年に在宅勤務制度を導入しております。2012年にはクラウドソーシングのプラットフォーム「Job-Hub」を展開するなど、時間と場所に左右されない働き方を推奨しています。また、2017年からはザイマックス社が運営するサテライトオフィスの利用を開始し、移動時間に掛かっていた時間を有効的に活用できる環境を整備しています。

テレワークの概要・特徴

上記経緯の他、以下取り組みを進めております。

- ICTの利活用:セキュリティに関する工夫、情報管理やマネジメント・コミュニケーション等でのICT利活用(マイクロソフト社Office365を利用)
- 地方採用、地域活性化の取組:岐阜県岐阜市におけるIT系人材育成・雇用創出の実績(例:クラウドソーシングスクールの運営を通じ、スマートフォンアプリ開発人材育成を中心に技術者を育成し、開発者300名の育成・就業を支援)
- サテライトオフィス(Lab)の開設(例:①秋田県湯沢市:在宅ワーカー推進センター②東京都渋谷区:クラウドソーシング活用企業の開拓③愛知県名古屋市:在宅ワーカーのディレクション④愛媛県松山市:テレワークセンター⑤佐賀県鳥栖市:事業者向けクラウドソーシングの活用支援)
- ICTを活用した地方活性化(地方発クラウドソーシングを活用した「新しい働き方」の推進):
 - ・自治体からの受託実績(例:①秋田県湯沢市:クラウドソーシングを活用した在宅ワーカー養成/在宅ワーク推進センター、業務発注する企業増加策(地方創生関連交付金活用 在宅ワーカー養成事業)②宮城県仙台市:クラウドソーシングを活用した在宅ワーカー/移住希望者向けクラウドソーシング活用講座(仙台市ひとり親家庭等在宅就業支援事業)③神奈川県横浜市:地域住民/事業者向けテレワーク推進事業(横浜テレワーク推進事業)④神奈川県相模原市:地域住民/テレワーク推進(相模原市ひとり親家庭在宅就業支援事業)⑤愛媛県松山市:在宅ワーカーの養成・テレワークセンター運営(松山市ひとり親家庭等の在宅就業支援事業)⑥佐賀県鳥栖市:事業者向けクラウドソーシングの活用支援(総務省ふるさとテレワーク平成26年度補正予算地域実証事業)
 - ・大学との連携実績(例:①島根県松江市:大学生向けクラウドソーシング活用普及啓発②広島県:大学生向けクラウドソーシング普及啓発(派遣スタッフ/クラウドワーカー)③佐賀県:地域住民・大学生向けクラウドソーシング普及啓発(マイクロソフト社の支援を得た教育施設を運営)

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 経費節減効果:
2017年2月本社移転に伴う、執務エリア内でのフリーアドレスを導入。場所にとられない働き方を推進し、ペーパーレスの促進をした結果、印刷・用紙にかかるカウンター料金が31%削減しました。
- テレワーク導入によるBCPの観点:
台風による交通機関の乱れが予想される日に、在宅勤務を推奨したところ、部分在宅勤務を行ったが、業務に支障がございませんでした。また、インフルエンザ罹患が発生した際、会議等で接触があり罹患可能性がある社員が自発的に在宅もしくはモバイルワークを行うようになり、社員一人ひとりの意識向上に寄与した。